

子ども手当に関する声明

現在、民主党、自民党、公明党の3党において、平成23年10月以降の子ども手当について、所得制限や給付額のあり方など具体的な仕組みも含め、精力的な調整がされていると承知している。

子ども手当については、昨年12月20日の『子ども手当に関する5大臣合意』において、平成24年度以降の子ども手当の制度設計にあたっては、「国と地方の信頼関係を損なうことのないよう、地方の意見を真摯に受け止め、国と地方が十分な協議を行い、結論を得る。」と明記されている。

また、先日、「子ども・子育て新システム検討会議」において「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」が決定されたが、「子ども・子育て包括交付金（仮称）」等の多くの残された検討課題がある。

以上のことから、これまでの経緯を踏まえ、法定化された「国と地方の協議の場」を早急に開催し、協議を行うことを求める。

平成23年7月29日

全国知事会
会長 山田 啓二